

公立大学法人長岡造形大学 第 1 期中期目標期間業務実績報告書（概要）

全体概要

平成 26 年 4 月 1 日に公立大学法人へ移行した本学は、第 1 期中期目標及び中期計画のもと、デザインに特化した単科大学として、教育・研究・地域貢献・国際交流・業務運営等の各分野において、魅力と実力のある大学づくりに取り組んできた。

- 教育では、学部において、学位授与方針、教育課程の編成方針を策定するとともに、地域社会との連携を通じて問題発見から解決までのプロセスとしてのデザインを体系的に学修することに重点を置く新しいカリキュラムを導入することにより、3 つの能力「社会人基礎力」、「構想力」、「造形力」を備えた人材を育成した。また、大学院においては、大学院再構築計画に基づき、「未来創造型実践大学院」をスタートし、PBL（事業ベース型、問題発見解決型）演習科目を設置したカリキュラムの導入など教育基盤を整備し、新たな価値を創造できる能力を備えた人材を育成した。
- 研究では、学内特別研究費を通じて質の高い研究に対し重点的に予算を配分するとともに、学会賞など顕著な功績をおさめた教員を表彰する顕彰制度を整備し、外部競争的資金獲得の活性化に取り組んだ。
- 地域貢献では、平成 26 年度に本学の研究機関として地域協創センターを開設し、企業や自治体等とのデザイン研究開発、知財関係の取組を推進したほか、当該センターを介し地域連携科目の授業を展開し、授業成果の一部は実社会で活用されている。また、市民の文化活動と生涯学習を支援するため、市民工房、こどもものづくり大学校などを開講し、多くの参加を得た。さらに、4 大学 1 高専、長岡市、商工会議所による NaDeC 構想実現に向けた産官学連携活動の充実を図り、本学が有する専門的教育研究の機能は地域に周知され、成果は社会に還元されている。
- 国際交流では、これまで交流を続けてきた韓国東西大学、韓国漢陽大学等に加え、長岡市の国際姉妹都市である米国ホノルル市のハワイ大学、ドイツトリアー市のトリアー応用科学大学と交流協定を締結するとともに、姉妹都市以外で新たに英国ノリッチ芸術大学と交流協定を締結し、学生派遣をはじめとする教育連携を推進した。
- 業務運営等では、長期財政運営計画及び長期修繕計画を策定し、長期的視点に立った計画的な大学運営に取り組んだ。

	H25（2013） 年度	R1（2019） 年度	増減（比率）
学生数（学部）	803 人	1,035 人	+ 232 人 （+ 28.9%）
学生数（大学院）	13 人	26 人	+ 13 人 （+ 100%）
専任教員 （学部・大学院計）	36 人	51 人	+ 15 人 （+ 41.7%）
専任事務職員	26 人	32 人	+ 6 人 （+ 23.1%）

教育

○学士課程の充実

- 公立大学法人化に合わせ新たに編成した平成 26 年度カリキュラム（26 カリ）では、入学初年次における基礎造形実習をはじめ、学科共通専門科目における基礎的演習・実習、深い専門性を学ぶゼミ科目に加え、企業や地域社会と連携し、実社会の課題に取り組む地域・社会連携系科目を開講し、3 つの能力を備えた人材の育成を行った。26 カリの成果と問題点を精査し、学位授与方針と教育課程の編成方針のさらなる整合性を図るため、学科専門教育の早期導入、各学科の概論授業の必修化、科目の統廃合等をねらいとする平成 30 年度カリキュラムを編成し、より幅広く 3 つの能力の育成に資する教育課程を実施した。

○大学院の再構築

- 修士課程にイノベーションデザイン領域を開設するとともに、PBL（事業ベース型、問題発見解決型）演習科目を設置したカリキュラムの編成と実施、3on3 入学試験の導入、大学院専任教員の採用、プロトタイピングルームの新設など、大学院全領域においてイノベーションを創出する体制を構築した。

○学生の確保

- 教育環境・教育内容の周知効果が高いオープンキャンパスの開催、本学独自の高校内相談会の開催など積極的な広報活動を実施した。
- 文部科学省が進める高大接続システム改革による入試制度を踏まえ、現行入試を精査し、より多面的な選抜方法による 2021 年度以降の入試制度を構築した。
- 一般入試のほか、AO、推薦入試など多様な選考試験を実施するとともに、AO 及び推薦入試に「長岡市内高校在籍者または長岡市内在住者枠」「専門高校在籍者枠」「本学の専門分野と同系統の科・コース等在籍者枠」を設定した。
〈学部・・・令和 2 年度入学選抜試験の志願者数は公立化以降最多の 1,289 人〔志願倍率（一般）6.0 倍〕〉
〈大学院・・・修士課程は令和元年度 15 人が入学、博士（後期）課程は令和 2 年度 3 人が入学し定員を充足〉

○教育体制

- 専任教員数（学部、大学院計）を平成 25 年度 36 人から令和元年度 51 人と 15 人増員し、高い専門的知識・技術、企画・調整力を有する多様な人材を配置した。また、教員間において、教育内容・方法などの情報共有、解析・検証を通して教育力を強化した。

○就職支援

- キャリアデザインセンターを設置するとともに、キャリアデザイン課にキャリアコンサルタント有資格者を配置し、在学生・卒業生の就職等支援体制を強化した。また低学年から実効性のあるキャリア教育を展開し、インターンシップのマッチングに積極的に取り組んだ。
- 大学院修士課程に起業演習を開講し、長岡市摂田屋地区の醸造会社や地元の企業や高校と連携した取組が、6 次産業のビジネスモデルとして「第 3 回 NIIGATA ビジネスアイデアコンテスト」でグランプリを獲得した。

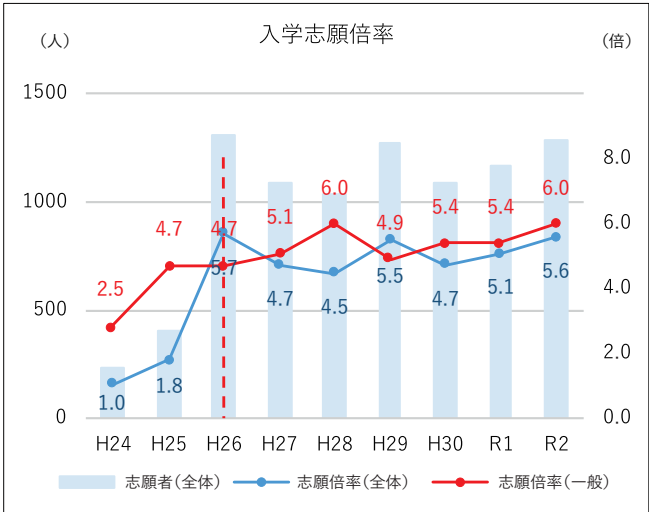
研究

○地域協創センター

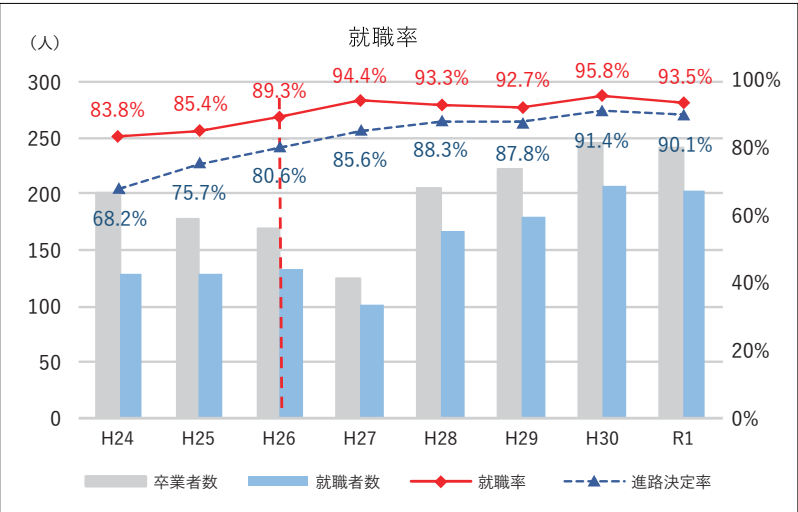
- 本学の教育研究の成果を活かして地域と協働し、新たな価値を創出することを目的として地域協創センターを開設し、企業や自治体等とのデザイン研究開発、知財財産権の取得・活用に取り組んだ。

○研究促進

- デザインの役割や対象領域の拡大を探索する研究など、先進的で質の高い研究に対し特別研究費等を通じて重点的に支援した。
- 全国または国際レベルのコンペでの受賞や学会賞などを受賞した教員を表彰する顕彰制度を整備し、第 1 回目となる令和元年度は 4 人の教員を表彰した。
- 研究業績管理システムを整備し、教員の研究業績を学外に公開した。また、研究紀要は、令和元年から運用を開始した長岡造形大学リポジトリを通して電子データとして公開した。



赤の点線は公立化年度



就職率 = 就職者数 ÷ 就職希望者数

進路決定率 = (就職者数 + 進学者数 + 起業等数) ÷ 卒業生数

地域貢献

地域協創センターを設置し、地域協創演習、学科別・コース別演習、デザイン研究開発の受託、市民を対象とした講座の開催等を通じて、産業の振興、まちづくりの推進、生涯学習・文化活動の支援に積極的に取り組んだ。

○産業の振興

- 米菓のコラボ商品制作・フェスの開催、地産地消モビリティの事業化推進、長岡野菜 BOOK の制作・発行、トキタータンなど、企業とのコラボに取り組み、一部は知的財産の活用が実現している。
- デザインマネジメント研究会を設立し、地域の企業等会員を対象に、講座やワークショップを通して経営資源としてのデザインの価値を伝える取り組みを行った。
- 長岡市内4大学1高専等で構成する NaDeC 構想コンソーシアムの連携により、起業家教育を目的とした合同授業をはじめ、企業を対象としたデザインマネジメント講座、研究成果の展示などを行った。

○まちづくりの推進

- 摂田屋地区情報発信・活動拠点整備、おぐに森林公園の新たな活用方法（オグニー）など地域資源の発掘・活用に取り組んだ。
- 長岡市、三条市、小千谷市など地域の歴史的建造物や町並みの保存・活用に向けた調査を実施した。
- リノベーション建築を会場に利用しながら、学生作品などを市民に公開・展示するイベント「長岡芸術工事中」（旧ヤングアート長岡）を実施した。

○生涯学習・文化活動の支援

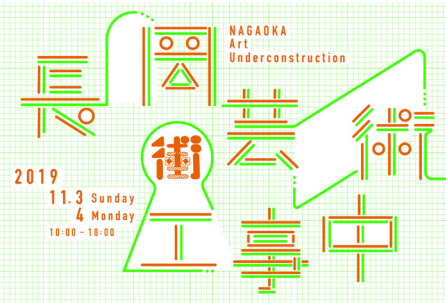
- ものづくりの楽しさを本格的な工房で体験できる市民工房を開設し、多彩な講座を提供した。
- 小学生を対象に、豊かな感性と創造力を育むことを目的に、こどもものづくり大学校を開講した。また、中学生・高校生を対象とした美術・デザイン勉強会、市民参加型の市民オープンキャンパスなどを実施し、大学の取組を市民が目にし、共に参加する機会を創出した。
- まちなかキャンパス、熱中・感動・夢づくり教育事業との連携事業を実施した。



地産地消モビリティ



長岡野菜 BOOK



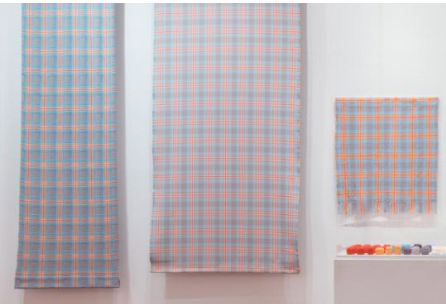
長岡芸術工事中



摂田屋地区情報発信・交流拠点施設整備 旧機那サフラン酒本舗の米蔵改修工事



市民工房



トキタータン



こどもものづくり大学校

国際交流

- これまで交流を続けてきた韓国東西大学、韓国漢陽大学等に加え、新たに長岡市の国際姉妹都市である米国ホノルル市のハワイ大学、ドイツトリアー市のトリアー応用科学大学と交流協定を締結するとともに、姉妹都市以外で英国ノリッチ芸術大学とも交流協定を締結した。ハワイ大学とは合同ワークショップの実施、トリアー応用科学大学とは学生の派遣と受入を行い、双方向交流が実現している。
- 学生の海外大学への派遣及び国際交流事業などの活動を支援するため、国際交流事業支援奨学金制度を整備した。

業務運営等

- 理事会、経営審議会、教育研究審議会には外部の人材を登用するとともに、役割分担を明確にし、連携した組織運営を実施した。
- 教員の昇任、昇格に関する基準と人事評価制度との連携を整備し、事務職員においても意欲や資質の向上、適性を把握する人事評価制度を整備した。
- 持続的に安定した財政運営を行うことを目的として、長期財政運営計画（2017～2037年度）を策定した。
- 地域貢献をはじめとした長岡造形大学の活動が多数メディアに取り上げられるなど、積極的・効果的な情報発信を実施した。（令和元年度207件）
- 平成27年度に長期修繕計画を策定し、校舎・設備の計画的な修繕・更新を図っている。
- 震災及び水害に関する行動マニュアルを整備し、教職員を含む全学的な避難訓練を毎年度実施するとともに、地域住民とも水害を想定した合同の避難訓練を実施した。
- 学生納付金と長岡市からの運営費交付金（国からの地方交付税措置額を上限とする）を合わせた経常的収入と、施設設備の大規模整備、長期の計画修繕等の投資的支出を除く経常的支出が均衡した状態を維持することができている。

平成27年度 大学基準協会による認証評価（※）【改善勧告】に対する改善状況

指摘事項 (学生の受入)	入学者数比率 (入学者数 / 入学定員)		在籍学生数比率 (在籍数 / 収容定員)	
	H22～H26	H27～R1	H26	R1
指摘のあった学科				
プロダクトデザイン学科	0.77	1.11	0.85	1.16
美術・工芸学科	0.85	1.14	0.74	1.13
建築・環境デザイン学科	0.78	1.14	0.76	1.10

※7年ごとに自己点検・評価を行い、文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関から大学の教育研究活動等の状況について評価を受ける制度。本学は平成27年度に受審し、大学基準協会から大学基準に適合していることの認定を受けた。

中期計画における5つの大項目（8区分）	評価委員会	自己評価
	実績見込	6年
第1大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置		
1 教育に関する目標を達成するための措置	A	A
2 研究に関する目標を達成するための措置	A	A
3 地域貢献に関する目標を達成するための措置	A	A
4 国際交流に関する目標を達成するための措置	A	A
第2業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	B	B
第3財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	B	B
第4自己点検・評価及び情報公開の推進に関する目標を達成するための措置	A	A
第5その他業務運営に関する目標を達成するための措置	B	B

期間評価における自己評価基準	
評価	基準
S	中期計画の達成状況は優れて良好である
A	中期計画の達成状況は良好である
B	中期計画の達成状況は概ね良好である
C	中期計画の達成状況はやや不十分である
D	中期計画の達成状況は不十分である